

[第62回定時株主総会招集ご通知添付書類]
第62期（2014年度）事業ご報告

2014年4月1日～2015年3月31日

八千代工業株式会社

埼玉県狭山市柏原393番地
電話04 - 2955 - 1211（代表）

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>



[目次]

株主の皆様へ.....	2
■第62回定時株主総会招集ご通知添付書類	
事業報告.....	3
1. 企業集団の現況に関する事項.....	3
2. 会社の株式に関する事項.....	12
3. 新株予約権等に関する事項.....	12
4. 会社役員に関する事項.....	13
5. 会計監査人に関する事項.....	15
6. 会社の体制及び方針.....	16
連結貸借対照表.....	19
連結損益計算書.....	21
連結包括利益計算書（ご参考）.....	22
連結株主資本等変動計算書.....	23
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）.....	25
貸借対照表.....	26
損益計算書.....	28
株主資本等変動計算書.....	29
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告.....	31
計算書類に係る会計監査人の監査報告.....	32
監査役会の監査報告.....	33
■ご参考	
トピックス.....	35
当社グループの主な製品.....	40
株式の所有者別分布状況、株式のご案内.....	41

本事業ご報告に記載のない下記事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

【連結計算書類】 連結注記表

【計算書類】 個別注記表

なお、連結注記表及び個別注記表は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

株主の皆様へ



株主の皆様には、日ごろより格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第62期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ごあいさつ申し上げます。

当期の連結業績につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはありましたが、部品事業および完成車受託生産における受注の減少などにより、売上高、経常利益は前年度に比べ、減収減益となりました。当期純利益は、経常利益の減少や国内拠点での減損損失を計上しましたが、厚生年金基金代行返上益を特別利益として計上したことなどにより、前年度に比べ増益となりました。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円とし、中間配当金10円とあわせ、年間20円とさせていただきます。

2014年4月よりスタートした第12次中期では、第11次中期で完了した仕込みを技術、製品として具現化し、さらに成長させる「育成の期」として位置づけ事業運営をしております。従業員一人ひとりが自主自立のマインドを持ち、果敢にチャレンジできる環境と風土を根付かせ、会社全体の体質強化をおこない、また、主力製品である樹脂製燃料タンクとサンルーフに経営資源を集中し、グローバルでトップクラスの技術や製品を企画、開発できる競争力の強化を進めております。その結果として、当社の技術をより活かした製品をお客様に採用していただいております。今後もお客様に喜ばれる、さらに魅力ある技術、製品を生み出し続けることで、ヤチヨの存在が必要とされ、私たちの目指す姿である「社会からその存在を認められ、期待される企業」を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年6月

代表取締役社長

笹本裕詞

事業報告 2014年4月1日から2015年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、設備投資はおおむね横ばいとなり、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっているなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として着実に回復しております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは持ち直しの動きがみられております。その他のアジア諸国においては、下げ止まりの兆しがみられております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動（YBQ）や生産効率向上活動（TPM）を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現してまいります。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

当連結会計年度の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、2,156億5千5百万円と、前年度に比べ355億1千6百万円、14.1%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、受注の減少などにより、経常利益は、81億5千1百万円と前年度に比べ11億1百万円、11.9%の減益となりました。当期純利益は、経常利益の減少や国内などでの減損損失を特別損失として33億8千2百万円計上したものの、厚生年金基金代行返上益を特別利益として52億8千9百万円計上したことなどにより、30億2千2百万円と前年度に比べ19億2千9百万円、176.4%の増益となりました。

■セグメントの業績

●日本

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、842億7千2百万円と前年度に比べ290億1千8百万円、25.6%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、10億5百万円と前年度に比べ12億5千9百万円の減益となりました。

●米州

米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業を譲渡したことなどにより、売上高は、517億3千4百万円と前年度に比べ79億9百万円、13.3%の減収となりました。経常利益は、原価改善効果や前期におけるヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイ（メキシコ）の操業準備費用の減少などはあったものの、受注の減少などにより、12億5千1百万円と前年度に比べ9億7千9百万円、43.9%の減益となりました。

なお、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前連結会計年度は2013年1月1日から2013年12月31日、当連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日であります。

●中国

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、261億4千1百万円と前年度に比べ29億3千2百万円、12.6%の増収となり、経常利益は、34億5千8百万円と前年度に比べ3億2百万円、9.6%の増益となりました。

なお、中国の連結子会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前連結会計年度は2013年1月1日から2013年12月31日、当連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日であります。

●アジア

アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）における受注の減少などにより、売上高は、535億6百万円と前年度に比べ15億2千1百万円、2.8%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、43億1千5百万円と前年度に比べ3億7千6百万円、9.6%の増益となりました。

なお、タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前連結会計年度は2013年1月1日から2013年12月31日、当連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日であります。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ8億5千万円減少し、89億1千2百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①日	本	38億8千4百万円
②米	州	25億5千3百万円
③中	国	9億5千7百万円
④ア	ジ	15億1千6百万円

(3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、主に銀行借入による資金調達を行っており、株式または社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、円安傾向の定着、海外景気の回復を背景として、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。世界経済は米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気の回復と連動した販売量の拡大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが進んでおります。一方、海外では、今後も販売台数は増加を続け、2018年には全世界で年間1億台になると予測されます。また、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの2極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、低価格、高品質、開発効率向上、グローバル調達を目的としたモジュール化やメガサプライヤーの活用拡大といった完成車メーカーの変化に柔軟に対応していく必要があります。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を設定し、「卓越した技術と特長ある製品で真の世界トッププレイヤーになる」というステートメントを定めました。2011年からの第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置付け、ほぼ計画どおり施策を進め、目標を達成しました。昨年4月からスタートした第12次中期は「育成の期」と位置付け、第11次中期で仕込んだものを競争力ある技術、製品として具現化し、グローバルでトップクラスの企業を目指しており、62期においては主力製品である樹脂製燃料タンク事業とサンルーフ事業に集中するため、海外の板金事業譲渡による構造の変革を進めてまいりました。

① ヤチヨ発の世の中のない競争力ある製品・技術の提案

第11次中期に仕込みが完了した開発環境・人材・設備を最大活用し、ヤチヨオリジナルの付加価値ある製品や技術の開発、提案を通じて、顧客ニーズに応えられるグローバルでトップクラスの企業を目指し、主力製品の新たな製造技術の確立や製品仕様の拡充を進めております。

② 開発・生産・間接領域での最高効率実現

更なる競争力の強化のために開発・生産・間接領域の効率を向上する必要があります。そこで開発領域においてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮、生産領域においてはTPM活動やYBQ活動を通じた徹底したロス削減、間接領域においてはHIT手法による業務プロセス改善を確実に進めております。

今後も全領域で最高効率実現を目指し、継続展開してまいります。

※TPM…Total Productive Maintenance

業務災害、製品不良、設備故障など効率を阻害するあらゆるロスを徹底的に排除し、生産効率を高める活動

※YBQ…Yachiyo Best Quality

過去からのノウハウを基に設定した決め事を遵守し、品質不具合を未然に防止する活動

※HIT…Human resource & Intelligence Technology

間接業務のムダ、ダブリを顕在化し、業務プロセスを改善する手法

③ 図面から量産までのNET革新と徹底したロス取り

第12次中期では、生産現場のみならず製品・部品仕様や製造方法等の設計段階まで遡り、ものを造るために必要な部品の組付け、ボルト締付等のNET(正味)作業にも踏み込んだプロジェクト展開をスタートし、原価低減の成果を着実に上げております。

④ 収益につながる商品の早期事業化

事業構造変革の一つとして、新事業への参入を目的に当社の持つ技術を応用した商品や市場ニーズを反映した商品の開発を行っており、62期においては新たな商品の販売を始めました。

今後は、更に収益につながる商品の開発と事業化を進めてまいります。

⑤ 将来を担う人材育成と配置

ヤチヨの将来を担う人材を各領域ごとに必要数と求める資質を明確にした上で、中長期的な育成プログラムの実施、積極的な配置転換により活性化を図りながら個人の能力及び組織の体質強化を迅速かつ着実に進めております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第59期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	第60期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第61期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当連結会計年度 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高(百万円)	271,650	238,967	251,171	215,655
経常利益(百万円)	3,391	5,598	9,252	8,151
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,849	1,779	1,093	3,022
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△77.00	74.10	45.55	125.88
総資産額(百万円)	131,526	121,215	124,567	129,272
純資産額(百万円)	33,369	40,068	42,630	60,941
1株当たり純資産額(円)	1,190.65	1,404.98	1,463.46	2,114.79

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第60期の経常利益が第59期に比べ増加しているのは、原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などによるものです。
3. 第61期の経常利益が第60期に比べ増加しているのは、原価改善効果や為替換算上の影響などによるものです。
4. 第61期の当期純利益が第60期に比べ減少しているのは、経常利益の増加はあったものの、海外拠点での減損損失を特別損失に計上したことなどによるものです。
5. 当連結会計年度の経常利益が第61期に比べ減少している理由及び当期純利益が第61期に比べ増加している理由は、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第59期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	第60期 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第61期 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	当期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)
売上高(百万円)	175,934	129,012	113,230	84,189
経常利益(百万円)	2,338	211	3,364	2,372
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△44	397	2,515	2,805
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△1.85	16.53	104.77	116.82
総資産額(百万円)	99,351	79,744	71,812	70,424
純資産額(百万円)	25,894	25,929	28,009	33,941
1株当たり純資産額(円)	1,078.33	1,079.78	1,166.38	1,413.42

- (注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

(6) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	議決権比率	関係内容
本田技研工業株式会社	86,067 百万円	※ 50.5%	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃借

(注) ※は、親会社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
合志技研工業株式会社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ウエムラテック	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ワイジーテック	490 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	48,200 千米ドル	100.0%	研究開発
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アメリカ エル エル シー (米国)	18,830 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
エー ワイ マニュファクチャリング リミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ ブラジル インダストリア エコメルシオ デ ベサス リミターダ (ブラジル)	40,500 千ブラジルレアル	75.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ メキシコ マニュファクチャリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ)	240,000 千メキシコペソ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(中山)有限公司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(武漢)有限公司 (中国)	8,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバーツ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000 千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド)	358,279 千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インディア マニュファクチャリング プライベート リミテッド (インド)	1,100,000 千インドルピー	※ 88.2%	自動車部品の製造及び販売
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (インドネシア)	23,500 千米ドル	70.0%	自動車部品の製造及び販売

(8) 主要拠点等

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	埼 玉 県 狭 山 市
柏 原 工 場	埼 玉 県 狭 山 市
埼 玉 研 究 所	埼 玉 県 狭 山 市
鈴 鹿 工 場	三 重 県 鈴 鹿 市 他
四 日 市 製 作 所	三 重 県 四 日 市 市
栃 木 研 究 所	栃 木 県 さ く ら 市

② 重要な子会社

名 称	所 在 地
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社	熊 本 県 合 志 市
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク	熊 本 県 球 磨 郡 あ さ ぎ り 町
株 式 会 社 ワ イ ジ ー テ ッ ク	三 重 県 員 弁 郡 東 員 町
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カ ナ ダ オ ン タ リ オ 州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米 国 オ ハ イ オ 州
ユ ー エ ス ヤチヨ インコーポレーテッド	米 国 オ ハ イ オ 州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー	米 国 ジ ョ ー ジ ア 州
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米 国 オ ハ イ オ 州
ヤチヨ ブラジル インダストリア エコメルシオ デ ペサス リミターダ	ブ ラ ジ ル サ ン パ ウ ロ 州
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ	メ キ シ コ グ ア ナ フ ェ ト 州
八 千 代 工 業 (中 山) 有 限 公 司	中 国 広 東 省
八 千 代 工 業 (武 漢) 有 限 公 司	中 国 湖 北 省
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タ イ プ ラ チ ン プ リ 県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タ イ プ ラ ヨ ン 県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベ ト ナ ム ハ ノ イ
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	イ ン ド ハ リ ア ナ 州
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	イ ン ド ラ ジ ャ ス タ ン 州
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア	イ ン ド ネ シ ア 西 ジ ャ ワ 州
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド	英 国 コ ベ ン ト リ ー
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー	ド イ ツ ニ ー ダ ー ザ ク セ ン 州

- (注) 1. ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) は全事業を2014年6月27日にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、現在清算手続き中であります。
2. ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) は板金事業を2014年10月1日にユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしました。これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。
3. ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー (ドイツ) は、2014年12月16日に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持 株 会 社
ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー (ドイツ)	25 千ユーロ	100.0%	自動車部品の営業・開発・購買業務等

- (注) 1. ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。
2. ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) は全事業を2014年6月27日にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、現在清算手続き中であります。
3. ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) は板金事業を2014年10月1日にユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしました。これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。
4. ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー (ドイツ) は、2014年12月16日に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ユ ー ワ イ テ ィ ー リミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土 地 ・ 建 物 の リ ー ス

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なもの、自動車及び自動車部品の製造及び販売であります。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数 (名)
日 本	2,054
米 州	812
中 国	622
ア ジ ア	2,910
合 計	6,398

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前期末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,482	△17	41.0	18.1

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,939
株式会社三井住友銀行	8,317
株式会社みずほ銀行	2,982

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 70,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 24,042,700株
 (3) 株主数 3,063名
 (4) 大株主の状況 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.4
大竹 榮 一	1,312	5.5
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	978	4.1
株式会社三井住友銀行	457	1.9
八千代工業従業員持株会	443	1.8
埼玉車体株式会社	438	1.8
大竹 好 子	351	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	256	1.1
大竹 讓 司	232	1.0

(注) 1. 持株比率は自己株式 (29,218株) を控除して計算しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
 3. フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2011年 3月15日	2011年 3月23日	1,025	4.26

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2015年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	笹本裕詞	合志技研工業株式会社 取締役
代表取締役専務取締役	板井一良	部品事業本部長、リスクマネジメントオフィサー
代表取締役専務取締役	並木明	開発本部長、コンプライアンスオフィサー
代表取締役専務取締役	本告次男	完成車事業本部長
常務取締役	太田康	管理本部長
取締役	朝吹和博	合志技研工業株式会社 代表取締役社長
監査役（常勤）	坂田英男	公認会計士
監査役（常勤）	佐野正彦	公認会計士
監査役	山室恵	弁護士
監査役	村松昌信	公認会計士、税理士

- (注) 1. 監査役 佐野正彦、山室恵及び村松昌信の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、監査役 佐野正彦、山室恵及び村松昌信を独立役員として指定し、東京証券取引所に届出ております。
3. 監査役 佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 山室恵は、弁護士であり、専門的な法律全般に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 村松昌信は、公認会計士、税理士であり、財務及び会計並びに税務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
- 辻井 元（2014年6月24日退任）
7. 当社は、執行役員制度を導入しており、2015年3月31日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- 常務執行役員 小野 潤 開発本部副本部長
 常務執行役員 北村 哲也 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長
 常務執行役員 橋本 伸次 部品事業本部副本部長、LCC-CプロジェクトLPL
 執行役員 藤本 朋宏 購買部担当役員
 執行役員 榎田 進 品質保証責任者
 執行役員 金生谷 康 営業部担当役員、業務革新プロジェクトLPL
 執行役員 伊東 良和 開発本部第1研究開発部長
 執行役員 木原 浩之 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド社長
8. 当期中に退任した執行役員は、次のとおりであります。
- 花田 英明（2014年6月24日退任）

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当期に係る報酬等

	取締役		監査役		計	
	人数（名）	金額（百万円）	人数（名）	金額（百万円）	人数（名）	金額（百万円）
役員報酬	7	154	4	51	11	206
役員賞与	5	9	-	-	5	9
計		163		51		215

- (注) 1. 上記には、2014年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 2013年6月25日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、取締役に対する賞与を報酬枠内で支給することとして、各事業年度を対象とする年額3億6,000万円以内となっております。
3. 2013年6月25日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、各事業年度を対象とする年額9,300万円以内となっております。
4. 上記の金額は、当期に係る取締役及び監査役に対するものであります。「役員報酬」については、当期に係る支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の兼任の状況

監査役 山室恵は、富士通株式会社、株式会社アドバンテスト、ニフティ株式会社の社外監査役を兼任しております。

監査役 村松昌信は、仰星税理士法人の代表社員を兼任しております。

なお、富士通株式会社、株式会社アドバンテスト、ニフティ株式会社、仰星税理士法人は当社の主要な取引先ではありません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役	佐野正彦	10/10	100%	14/14	100%
監査役	山室恵	10/10	100%	12/14	86%
監査役	村松昌信	10/10	100%	13/14	93%

(注) 上記監査役は、取締役会及び監査役会において、必要に応じて質疑を行い、意見を述べております。

④ 社外役員の当期に係る報酬等の総額

	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等 (百万円)
社外役員の報酬等の総額	3	26	—

⑤ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、経営者から独立した立場で経営への助言や監督を強化するための社外取締役選任の有効性は十分認識し、社外取締役選任に向けて適任者の選定をおこなってまいりました。

しかし、社外取締役としての的確な判断をするためには、企業での実務、経営の経験に加えて、当社の経営課題に対し専門的な助言を与えられる知見を有した方である必要があります。これらの要件を満たしていない社外取締役の選任は、当社の取締役会の運営にかえって悪影響を及ぼす恐れがあるため、これまで選任議案を株主総会に提案するに至っておりませんでした。

この度、前述のような経験と資質を有した適任者を得ることができましたので、本定時株主総会において、株主総会参考書類に記載のとおり、社外取締役の選任を提案しております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

区分	支払額 (百万円)
① 当社が支払うべき報酬等の額	63
② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	73

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国) ほか14社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、又は、会計監査人の業務状況その他諸般の事情を総合的に勘案してその必要性があると判断した場合は、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

(イ) 当社役員および従業員が共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。

(ロ) 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。

(ハ) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業を運営する上で想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時における関連する組織・従業員の取るべき行動を定めた「ヤチヨ リスクマネジメント方針」及び「ヤチヨ リスクマネジメント規程」を制定する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っている。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。

- (イ) 当社のグループ各社は、ヤチヨ行動規範に基づき事業運営に関連した法令・社内規則が遵守されるコンプライアンス体制、想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時の対応に関するリスクマネジメント体制、を整備する。
- (ロ) 当社のグループ各社は、コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・企業倫理を主な対象として、定期的な自己検証を実施し改善に努める。
- (ハ) 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社に対しては、直接監査を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室で監査役を補助する者の人事異動および人事評価について、取締役は、事前に監査役の意見を聴取の上、決定する。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

- (イ) 会社に重大な影響を及ぼす事項
 - (ロ) 内部統制システムの整備状況
 - (ハ) コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
- (ニ) 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

- (イ) 業務監査室との連携
 - (ロ) 代表取締役との意見交換
 - (ハ) 経営会議その他の重要な会議への出席
- (ニ) 会計監査人との意見交換

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、20円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、当期と同様、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき10円、年間配当金は20円とする予定であります。

(注) 事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現金及び預金	12,606	18,931
受取手形及び売掛金	31,629	28,515
商品及び製品	1,569	1,950
仕掛品	1,870	2,716
原材料及び貯蔵品	5,426	5,204
繰延税金資産	216	220
その他の	2,870	4,340
流動資産合計	56,189	61,878
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,867	46,403
機械装置及び運搬具	101,401	92,309
工具、器具及び備品	47,664	41,550
土地	11,699	10,515
建設仮勘定	3,912	3,039
減価償却累計額	△ 149,053	△ 133,478
有形固定資産合計	64,491	60,339
無形固定資産		
土地権	385	413
施設利用権	50	47
ソフトウェア仮勘定	631	990
その他の	38	78
無形固定資産合計	1,105	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,778	1,910
長期貸付金	2,993	2,350
退職給付に係る資産	48	2,850
繰延税金資産	368	376
その他の	419	212
貸倒引当金	△ 2,827	△ 2,175
投資その他の資産合計	2,781	5,525
固定資産合計	68,378	67,393
資 産 合 計	124,567	129,272

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (2014年3月31日現在)	当連結会計年度 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金	27,223	22,692
短期借入金	8,099	7,440
1年内返済予定の長期借入金	7,627	6,353
未払金	4,712	4,465
未払法人税等	1,309	824
繰延税金負債	255	387
賞与引当金	1,888	1,776
役員賞与引当金	38	28
設備関係支払手形	57	30
その他の	2,519	2,536
流動負債合計	53,731	46,534
固 定 負 債		
長期借入金	11,236	12,061
繰延税金負債	2,709	4,361
役員退職慰労引当金	144	129
退職給付に係る負債	13,488	4,883
その他の	626	361
固定負債合計	28,205	21,796
(純 資 産 の 部)	81,936	68,330
株 主 資 本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	40,011
自己株	△ 24	△ 24
株主資本合計	39,962	47,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	350
為替換算調整勘定	867	5,282
退職給付に係る調整累計額	△ 5,948	△ 2,025
その他の包括利益累計額合計	△ 4,819	3,607
少数株主持分	7,488	10,158
純 資 産 合 計	42,630	60,941
負 債 純 資 産 合 計	124,567	129,272

連結損益計算書

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考)	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	251,171	215,655
売上原価	225,284	191,286
売上総利益	25,886	24,368
販売費及び一般管理費	16,563	16,538
販売費	1,360	1,385
一般管理費	15,203	15,153
営業利益	9,323	7,830
営業外収益	615	916
受取利息	259	321
受取配当金	50	43
為替差益	-	298
その他	305	252
営業外費用	686	595
支払利息	458	321
貸倒引当金繰入	-	82
為替差損	183	-
その他	44	192
特別利益	9,252	8,151
特別利益	3,484	5,335
固定資産売却益	29	46
受取補償金	3,455	-
厚生年金基金代行返上益	-	5,289
特別損失	6,816	3,824
固定資産売却損	3,731	49
固定資産除却損	189	159
減損損失	2,850	3,382
事業譲渡損	-	158
特別退職金	31	-
その他	13	74
税金等調整前当期純利益	5,920	9,662
法人税、住民税及び事業税	3,643	2,868
法人税等調整額	△ 383	2,336
少数株主損益調整前当期純利益	2,661	4,457
少数株主利益	(減算) 1,567	(減算) 1,434
当期純利益	1,093	3,022

連結包括利益計算書 (ご参考)

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益	2,661	4,457
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	68	88
為替換算調整勘定	5,952	5,390
退職給付に係る調整額	-	3,907
その他の包括利益合計	6,020	9,386
包括利益	8,682	13,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,751	11,449
少数株主に係る包括利益	1,930	2,394

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（ご参考）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円
単位未満切り捨て）

科 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,685	3,504	31,103	△ 24	38,268
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,685	3,504	31,103	△ 24	38,268
当期変動額					
剰余金の配当			△ 504		△ 504
当期純利益			1,093		1,093
連結子会社の決算期変更による増減			1,105		1,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,694	-	1,694
当期末残高	3,685	3,504	32,797	△ 24	39,962

科 目	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193	△ 4,722	-	△ 4,529	6,329	40,068
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	193	△ 4,722	-	△ 4,529	6,329	40,068
当期変動額						
剰余金の配当						△ 504
当期純利益						1,093
連結子会社の決算期変更による増減						1,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	5,589	△ 5,948	△ 290	1,158	868
当期変動額合計	68	5,589	△ 5,948	△ 290	1,158	2,562
当期末残高	261	867	△ 5,948	△ 4,819	7,488	42,630

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円
単位未満切り捨て）

科 目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,685	3,504	32,797	△ 24	39,962
会計方針の変更による累積的影響額			3,543		3,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,685	3,504	36,341	△ 24	43,506
当期変動額					
剰余金の配当			△ 504		△ 504
当期純利益			3,022		3,022
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社の決算期変更による増減			1,151		1,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,670	△ 0	3,670
当期末残高	3,685	3,504	40,011	△ 24	47,176

科 目	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	261	867	△ 5,948	△ 4,819	7,488	42,630
会計方針の変更による累積的影響額			140	140		3,684
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	867	△ 5,807	△ 4,678	7,488	46,315
当期変動額						
剰余金の配当						△ 504
当期純利益						3,022
自己株式の取得						△ 0
連結子会社の決算期変更による増減						1,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	4,415	3,781	8,286	2,669	10,956
当期変動額合計	88	4,415	3,781	8,286	2,669	14,626
当期末残高	350	5,282	△ 2,025	3,607	10,158	60,941

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）
（単位未満切り捨て）

科 目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,920	9,662
減価償却費	8,564	8,093
減損損失	2,850	3,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	485	△ 8,711
有形固定資産売却損益(△は益)	3,702	3
売上債権の増減額(△は増加)	△ 4,245	1,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,234	△ 489
仕入債務の増減額(△は減少)	505	△ 3,743
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 2,741	△ 3,497
その他	3,612	4,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,889	10,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 9,253	△ 9,183
有形固定資産の売却による収入	4,895	544
事業譲渡による収入	-	3,241
その他	△ 1,883	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,241	△ 5,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 9,815	△ 937
長期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,321	△ 769
配当金の支払額	△ 504	△ 504
少数株主への配当金の支払額	△ 674	△ 305
その他	△ 162	△ 103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,477	△ 2,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,345	1,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,515	4,061
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,823
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 52	3,329
現金及び現金同等物の期末残高	10,823	18,213

貸借対照表

（単位：百万円）
（単位未満切り捨て）

科 目	前期（ご参考） (2014年3月31日現在)	当 期 (2015年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	438	439
受取手形	15	44
商品及び掛物	14,635	11,157
仕掛品	460	419
材料及び貯蔵品	3,573	4,041
前払費用	1,556	1,070
その他	33	30
流動資産合計	2,660	1,822
固定資産		
倒産債権	-	△ 794
有形固定資産	23,374	18,231
建物	8,394	7,827
構築物	820	559
機械及び装置	6,147	5,193
運搬用具及び備品	59	53
器具及び備品	1,151	1,530
土地	7,905	7,100
建物仮勘定	811	973
有形固定資産合計	25,289	23,238
無形固定資産	0	0
特許権	32	32
商標権	46	44
ソフトウェア	631	990
その他	37	77
無形固定資産合計	749	1,145
投資有価証券	863	975
関係会社株	16,698	16,702
出資	0	0
関係会社に対する長期貸付	3,979	3,979
関係会社に対する長期貸付	6	4
関係会社前払金	2,701	2,654
関係会社前払金	20	17
関係会社前払金	-	5,575
関係会社前払金	151	32
関係会社前払金	47	18
関係会社前払金	21	21
倒産債権	△ 2,091	△ 2,173
その他	22,399	27,809
固定資産合計	48,438	52,193
固定資産合計	71,812	70,424

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (2014年3月31日現在)	当 期 (2015年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債		
支払短期借入金	97	64
買掛金	11,344	7,770
短期借入金	5,625	5,114
未払利息	6,151	4,488
未払消費税等	58	40
未払法人税等	3,618	3,156
未払手数料	464	567
未払賞与	44	33
未払役員報酬	167	219
未払引当金	158	185
未払手当金	73	68
未払手当	1,502	1,279
未払引当金	31	20
未払手当金	52	11
流動負債合計	29,391	23,020
固定負債		
長期借入金	8,954	9,465
繰上り延税引当金	71	33
繰上り延税引当金	362	2,141
繰上り延税引当金	4,919	1,728
繰上り延税引当金	34	34
繰上り延税引当金	70	59
固定負債合計	14,412	13,463
負債合計	43,803	36,483
(株 主 資 本 の 部)		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
資本剰余金	0	0
資本剰余金	3,504	3,504
剰余金	509	509
剰余金	20,073	25,916
剰余金	406	423
剰余金	16,600	17,100
剰余金	3,067	8,392
剰余金	20,582	26,426
剰余金	△ 24	△ 24
株主資本合計	27,747	33,590
その他の資産	261	350
その他の資産	261	350
純資産	28,009	33,941
純資産	71,812	70,424

損益計算書

(単位:百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当 期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	113,230	84,189
売上原価	105,863	79,054
製品製造原価	443	460
当期製品製造原価	105,880	79,013
製品期末たな卸高	460	419
売上総利益	7,367	5,134
販売費及び一般管理費	6,802	7,138
営業利益又は営業損失	565	△ 2,004
営業外収益	3,406	4,644
受取利息	23	25
受取配当金	3,183	4,475
その他の	199	144
営業外費用	607	268
支払倒引当金繰入	229	158
貸倒引当金繰入	-	82
為替差損	371	0
その他の	5	26
経常利益	3,364	2,372
特別利益	3,455	5,298
固定資産売却益	0	9
受取補償金	3,455	-
厚生年金基金代行返上	-	5,289
特別損失	3,804	2,752
固定資産売却損	3,692	10
固定資産除却損	93	84
減損損	-	1,863
貸倒引当金繰入	-	794
特別退職金	18	-
税引前当期純利益	3,015	4,918
法人税、住民税及び事業税	501	478
法人税等調整額	△ 1	1,634
当期純利益	2,515	2,805

株主資本等変動計算書

前期（ご参考）（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円
単位未満切り捨て）

科 目	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,685	3,504	0	3,504	509	408	16,800	852	18,571
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,685	3,504	0	3,504	509	408	16,800	852	18,571
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△ 2		2	-
別途積立金の取崩							△ 200	200	-
剰余金の配当								△ 504	△ 504
当期純利益								2,515	2,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 2	△ 200	2,214	2,011
当期末残高	3,685	3,504	0	3,504	509	406	16,600	3,067	20,582

科 目	株主資本		評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△ 24	25,736	193	25,929
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 24	25,736	193	25,929
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		△ 504		△ 504
当期純利益		2,515		2,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68	68
当期変動額合計	-	2,011	68	2,079
当期末残高	△ 24	27,747	261	28,009

当期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円
単位未満切り捨て）

科 目	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,685	3,504	0	3,504	509	406	16,600	3,067	20,582
会計方針の変更による累積的影響額								3,542	3,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,685	3,504	0	3,504	509	406	16,600	6,609	24,125
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△ 2		2	-
圧縮記帳積立金の積立						20		△ 20	-
別途積立金の積立							500	△ 500	-
剰余金の配当								△ 504	△ 504
当期純利益								2,805	2,805
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17	500	1,783	2,300
当期末残高	3,685	3,504	0	3,504	509	423	17,100	8,392	26,426

科 目	株主資本		評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△ 24	27,747	261	28,009
会計方針の変更による累積的影響額		3,542		3,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 24	31,289	261	31,551
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		△ 504		△ 504
当期純利益		2,805		2,805
自己株式の取得	△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			88	88
当期変動額合計	△ 0	2,300	88	2,389
当期末残高	△ 24	33,590	350	33,941

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治[Ⓔ]
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一[Ⓔ]
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染葉 真史[Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治[Ⓔ]
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一[Ⓔ]
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染葉 真史[Ⓔ]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項
個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
- また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

八千代工業株式会社 監査役会

常勤監査役	坂田 英男 ㊟
常勤監査役	佐野 正彦 ㊟
監査役	山室 恵 ㊟
監査役	村松 昌信 ㊟

注）監査役 佐野 正彦、山室 恵及び村松 昌信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

トピックス

選択と集中の加速

当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク（以下、PFT^{*1}）およびサンルーフに経営資源を集中し、販路の拡大を進めています。

2014年に北米の板金事業を譲渡したことに引き続き、国内の板金事業についても、連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業および四日市製作

所の板金プレス工場の譲渡に向けて、2015年5月8日、東プレ株式会社様と協議を開始することで基本合意に至りました。

また完成車事業においては、S660の量産を皮切りに大量生産から少量特殊生産への転換による付加価値の高い事業への変革が始まっています。

※1 Plastic Fuel Tank

部品事業における主力製品のさらなる成長

卓越した技術としてより進化させ、特長ある製品をさらに拡大

PFTとサンルーフに経営資源を集中し販路の拡大を進める中、当社の特長ある製品は、続々とお客様に採用されています。

PFTでは、薄肉軽量、環境対応などの製品性能を向上させるとともに、それを支える機能部品内蔵技術などの新たな生産技術開発を進めています。先般、従来のセダン用タンク比で約43%薄型化した当社最薄のPFTがオデッセイに搭載され、その技術が引き続きジェイドやステップワゴンに採用されるなど、Hondaミニバンの特長である低床・低重心に大きく

寄与しています。

サンルーフでは、開放感、超軽量など他社を圧倒する魅力ある製品バリエーションの展開を進めており、従来モデルの約2.8倍の面積を達成したパノラマサンルーフが广汽ホンダのCrosstourに採用され、お客様に大変ご好評をいただいています。

今後も、経営資源の集中を進め、技術進化をより加速させていきます。

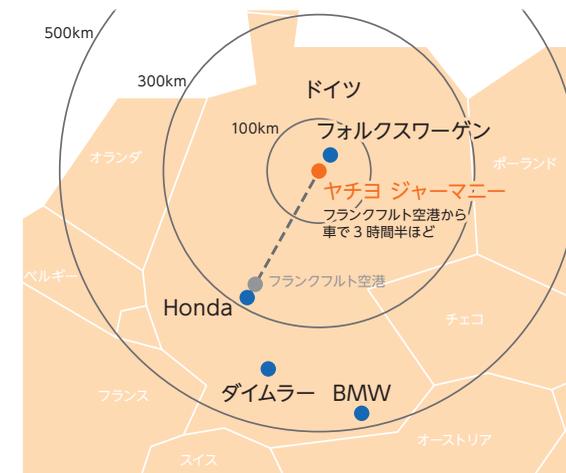
(第62期上期 事業ご報告FOCUS-14「樹脂製燃料タンクの進化」もご参照ください。)



超薄型のPFTはオデッセイの低床・低重心に大きく寄与

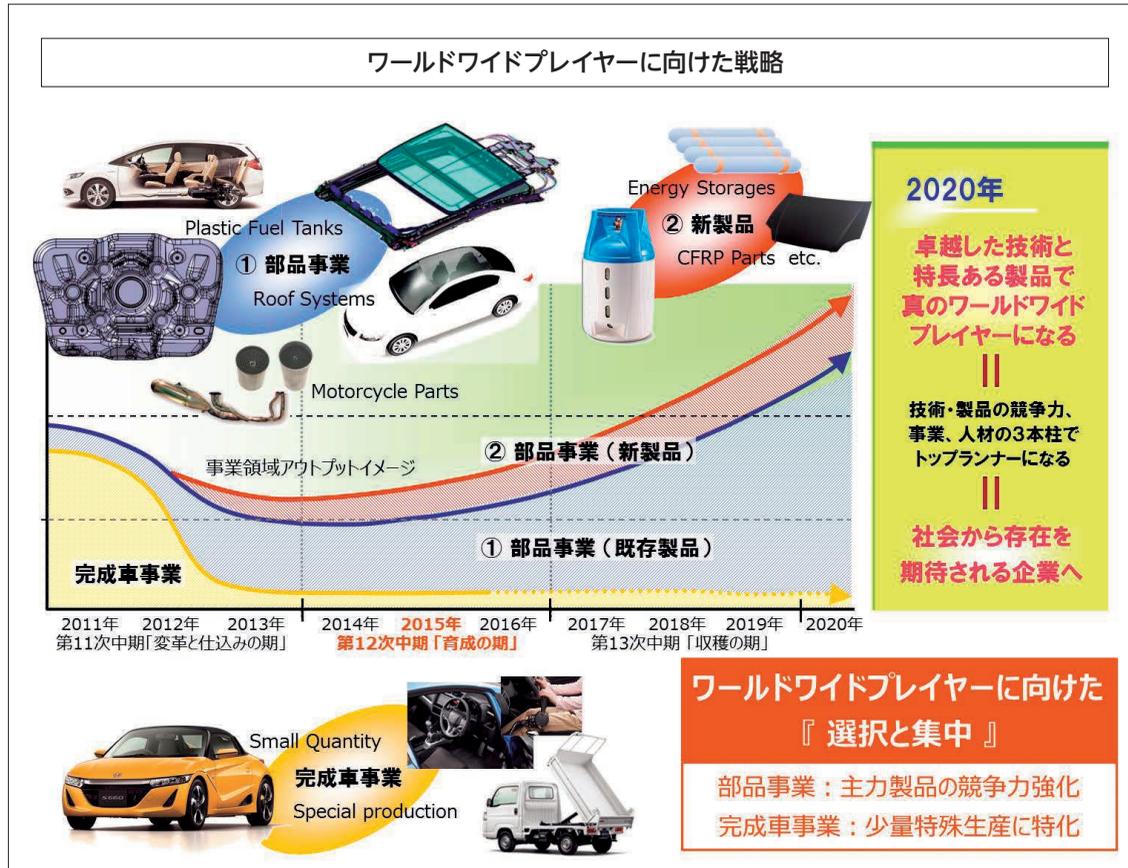


パノラマサンルーフはCrosstourの開放感を向上



大手自動車メーカーが近在するヤチヨ ジャーマニー

また、販路の拡大においては、Honda車向けの全量受注を目指すとともに、Honda以外のグローバルの自動車メーカーに対して目標を掲げて推進しています。このような中、2014年12月16日ドイツのニーダーザクセン州に、営業の窓口機能と開発機能を備えたヤチヨ ジャーマニーを設立しました。欧州自動車メーカーに対する緊密な営業活動を展開しており、現在、サンルーフの受注獲得に向けて、具体的な生産体制や技術などの提案を重ねています。今後は、PFTの営業活動にもつなげていきます。



ワールドワイドプレイヤーに向けた『選択と集中』

- 部品事業：主力製品の競争力強化
- 完成車事業：少量特殊生産に特化

トピックス

これまで培ってきたノウハウを活かしさらなる成長へ

将来のさらなる発展を見据えて、これまで培ってきた技術やノウハウを活かした新製法や新製品の開発も着々と進めています。

1つが、PFTの技術を高圧タンクに応用したエネルギーストレージメーカーへの進化に向けた展開であり、もう1つは、成形や塗装など、内外装樹脂部品の技術をベースとした新製法による加飾製品や、CFRP^{※2}製品です。

※2 炭素繊維強化樹脂=Carbon Fiber Reinforced Plastics

エネルギーストレージ展開については、LPG^{※3}コンポジット容器、天然ガス車用燃料タンク、水素ステーション用蓄圧器の開発を順次進めており、最終的には燃料電池車用水素タンクの量産を目指しています。当社の高圧タンク技術は、PFTで蓄積してきた多層構造による超低透過技術を活かしたライナー（タンクボディ）と、それをガラス繊維や炭素繊維などで巻くことにより耐圧性能を強化する技術です。また、高圧タンクの樹脂化では口金部分の強度が課題であり、当社は独自のシール技術を開発しています。

LPGコンポジット容器については、2015年度中のアジアでの販売を目指して進めています。

※3 液化石油ガス=Liquefied Petroleum Gas



柏原工場に準備が進むLPGコンポジット容器の生産ライン



一方、CFRP製品としては、2014年、陸上競技用車いすレーサー（以下、レーサー）の販売を開始しました。フラッグシップモデル「極 <KIWAMI>」は、当社所属の土田選手とともに、2016年のリオデジャネイロパラリンピックでの金メダルを目指しており、現在、出場権獲得に向けて世界のライバルと激闘を繰り広げています。同時に、土田選手をはじめとした現ユーザー選手の活躍により、その性能の高さから国内外の複数の選手より引き合いをいただき、新たなユーザーが増えています。

当社はCFRP技術をさらに高め、レーサーに続いて、現在、自動車部品の開発を着々と進めています。



ポストマラソンのトロフィーを掲げる土田選手

完成車事業を少量特殊生産へ変革

S660の生産を皮切りに少量特殊生産へ

お客様の大きな期待を集めるHondaの軽オープンスポーツS660が、この春、当社四日市製作所で量産を開始し、ラインオフ式典を盛大に開催しました。

当社は、このS660の生産を皮切りに、完成車事業を少量でも魅力のあるクルマづくりに特化した付加価値の高い事業に転換していきます。

S660は生産台数が少なく、かつミッドシップレイアウトの特殊な構造のクルマです。生産にあたっては、いかに投資を抑え、かつ、お客様の期待を超える品質のクルマをつくりあげるか、ということにチャレンジしました。

一例として溶接工程では、「インナー治具工法」と呼ばれる生産技術を用いました。熟練作業者の手



インナー治具工法により実現するスポーツカーとしての高剛性ボディ

によって、車体を形づくるフロア内部に治具を設置したうえで、ボディ骨格部品をリベットで精緻にセットし、溶接作業自体は既存の設備で行うなど、人と設備とをうまくバランスした工程としました。

このように、完成車事業を少量特殊生産に転換する中、このたび、大量生産を前提とした四日市製作所の板金プレス工場を、板金部品メーカーである東プレ様へ譲渡する協議を開始しました。東プレ様は自動車の板金部品の受注を拡大する方針であり、東プレ様の事業規模、技術力のもとでこの板金事業を活かしていただくことが、両社の事業の方向性に合致すると判断しました。



四日市製作所の全従業員が心をつなぎ、S660記念キャップを被ってラインオフを祝う

トピックス

キャンピングカー用品の販売を開始

完成車事業の少量特殊生産への転換に伴う特装車展開の1つとして、当社は、キャンピングカー用品シリーズ「きゃんぱち」を2014年12月23日に発売し、まずはHondaバモス ホビオ用を、Honda Cars 三重北様の4店舗を通して販売しています。

「きゃんぱち」のコンセプトは、お客様が普段お使いのクルマに、必要なときにご自身で手軽に用品をプラスして、気軽にキャンプや車中泊を楽しんでいただくことです。

キャンピングカーに関連したイベントへの出展を重ねた結果、大変ご好評をいただいております。「きゃんぱち」ブランドの認知度も向上しています。

今後の展開としては、N-BOX用の発売を2015年度中に目指しています。手軽な軽キャンピングカーの市場規模が拡大基調にある中、今後も車種バリエーションの拡充を図るなど、特装車の取り組みの1つとして進めていきます。



キャンピングカー用品シリーズ「きゃんぱち」
Honda バモス ホビオ用（上）、N-BOX用（下、ショーモデル）

特装車や部品事業との連携

一般的な大量生産ラインでは生産が難しい、トラックやスポーツカー、福祉車両、特装車などは、数は少ないものの必要とするお客様がいらっしゃいます。今後も引き続き、少量特殊生産への転換を進めてい

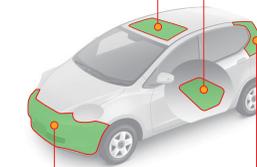
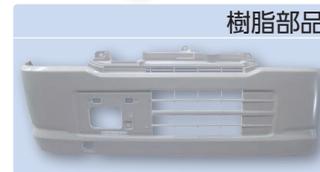
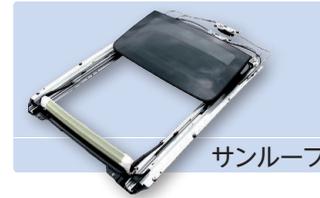
くと同時に、特装車の架装方法や部品事業と連携したオリジナルのカスタマイズカーの提案など、これまでの受託生産の枠を超え、付加価値の高い事業として拡大していく計画です。

「選択と集中」はお客様に喜んでいただくために

当社は事業構造の変革を進め、付加価値の高い事業にさらに集中していきます。これは、社是に掲げる「卓越した技術と特長ある製品」へより特化していく、ということでもあります。当社ならではの技術と製品によってお客様に満足と喜びをお届けするために、これからも成長と発展を続けていきます。

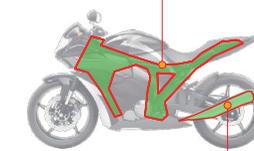
当社グループの主な製品

四輪部品



二輪部品

フレーム



マフラー



完成車

S660



アクティ・トラック



バモス ホビオ



福祉・特装車

運転補助装置

Honda・テックマッチックシステム



法人特装車



アクティ特装車



株式の所有者別分布状況

区 分	2012年度末 (2013年3月31日現在)		2013年度末 (2014年3月31日現在)		2014年度末 (2015年3月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個人・その他	8,114	3,117	7,804	2,836	7,311	2,928
金融機関	1,558	11	1,687	10	1,624	11
証券会社	117	19	71	21	199	25
その他国内法人	12,926	45	12,973	40	13,119	37
外国人	1,296	44	1,477	51	1,757	61
自己名義	29	1	29	1	29	1
合 計	24,042	3,237	24,042	2,959	24,042	3,063

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

電子公告掲載のウェブサイトURL

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/references/public/>

貸借対照表及び損益計算書掲載のウェブサイトURL

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/finance/quarter/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 0120-782-031 ご利用時間9:00-17:00(銀行休業日を除く)

同 取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

(お知らせ)

・住所変更、単元未満株式の買取り・買増し等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

(本ページ余白)